

※ 処理事項	発信年月日	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認				



令和 年 月 日		法人番号		申告年月日	
所在地 <small>(本県が支店等の場合は本店所在地と併記)</small>		事業種目		年 月 日	
(電話)		殿			
(ふりがな)	期末現在の資本金の額 又は出資金の額		兆	十億	百万
法人名	期末現在の 資本金等の額		千	円	
(ふりがな)	(ふりがな)				
代表者 氏名	經理責任者 氏名				

令和 年 月 日から令和 年 月 日までの事業年度分の退職年金等積立金に係る道府県民税の 申告書 ※

	課税標準となる退職年金等積立金に係る法人税額 (法人税の申告書(別表20)の(12))	①	兆	十億	百万	千	円
	2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人 における課税標準となる退職年金等積立金に係る 法人税額	②					000
	法人税割額 $\left(\text{①又は②} \times \frac{\quad}{100} \right)$	③					00
	③のうち既に納付の確定した当期分の法人税割額	④					00
	この申告により納付すべき法人税割額 ③-④	⑤					00
東京都に申告する 場合の③の計算	特別区分の課税標準額	⑥					000
	同上に対する税額 $\left(\text{⑥} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑦					
	市町村分の課税標準額	⑧					000
	同上に対する税額 $\left(\text{⑧} \times \frac{\quad}{100} \right)$	⑨					

関与税理士 署名	(電話)
-------------	------